

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月11日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 勤次郎株式会社

【英訳名】 Kinjiro Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 加村 稔

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」にて
行っております。)

【電話番号】 03-6260-8980 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 田中 慎一

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄三丁目18番1号

【電話番号】 052-249-9200

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 田中 慎一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高	(千円)	1,765,948	1,710,449	3,432,574
経常利益	(千円)	346,136	180,248	511,379
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	227,623	118,870	329,315
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	227,256	120,599	328,648
純資産額	(千円)	1,860,085	9,703,645	9,896,477
総資産額	(千円)	2,898,817	10,641,217	10,984,313
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	30.29	11.41	40.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	64.2	91.2	90.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	401,131	66,260	686,666
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	188,721	416,338	96,056
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	42,717	729,771	7,935,310
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	882,346	8,070,775	9,153,419

回次		第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	13.81	4.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2020年8月15日付けで普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が収まらず、度重なる緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用に伴う経済活動の抑制により依然として厳しい状況が続いております。新型コロナワクチンの接種が進んできてはいるものの、変異ウイルスの流行もあり収束時期の見通しが立たず、景気の先行きも不透明な状況にあります。

このような経済状況にあって、政府の「働き方改革」と「健康経営」の施策のもと、労働生産性向上のため、IT、IoT（モノに通信機能を搭載してインターネットに接続し、情報伝達をする仕組み）やAI（人工知能）等の省人化投資や情報化投資へのニーズが強まり、また、新型コロナウイルスの感染拡大によりリモートワークが促進され、これからの働き方の流れが大きく変わる時期となりました。

以上のような状況の中、当社グループは主力製品である「勤次郎Enterprise」のさらなる拡販に努めるとともに、「働き方改革」と「健康経営」に寄与する次世代の主力製品となる勤次郎Enterprise「ヘルス×ライフ」を引き続き販売することで、「HRM&HLプラットフォーム」を発展させてまいりました。

クラウド事業の販売は、市場ニーズが一段と高まっていることから売上が拡大し、売上高1,011,667千円（前年同期比12.5%増）となり、うちリカーリングレベニューであるクラウドライセンス売上は708,202千円（前年同期比24.1%増）を計上しており、当社グループの成長を前連結会計年度に引き続き牽引いたしました。

また、オンプレミス事業の販売については、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けている顧客企業を中心に受注の先送りの発生やクラウド契約へと変更になったことにより、事業全体としては692,469千円（前年同期比19.3%減）となりましたが、うちリカーリングレベニューであるプレミアムサポート売上は295,649千円（前年同期比3.2%増）を計上しており、安定した収益確保に貢献しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,710,449千円（前年同期比3.1%減）、営業利益は179,382千円（前年同期比48.0%減）、経常利益は180,248千円（前年同期比47.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は118,870千円（前年同期比47.8%減）となりました。

セグメント別、事業区分別の売上高は、下表のとおりです。

セグメントの名称	事業区分	金額（千円）
HRM事業	クラウド事業	1,011,667
	オンプレミス事業	692,469
その他		6,312
合計		1,710,449

また、リカーリングレベニューの内訳は、下表のとおりです。

	売上区分	金額（千円）
リカーリングレベニュー	クラウドライセンス売上	708,202
	プレミアムサポート売上	295,649
	その他売上	9,589
合計		1,013,441

なお、当社グループはHRM事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の経営成績の記載を省略しております。

b. 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ343,095千円減少し、10,641,217千円となりました。

そのうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ667,760千円減少し、9,277,784千円となりました。これは主に、現金及び預金1,071,843千円の減少があったこと等によるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ324,664千円増加し、1,363,433千円となりました。これは主に、有形固定資産250,119千円の増加、ソフトウェア仮勘定114,072千円の増加があったほか、ソフトウェア55,496千円の減少があったこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ150,264千円減少し、937,572千円となりました。

そのうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ119,635千円減少し、685,329千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金10,362千円の減少、未払法人税等87,884千円の減少があったこと等によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ30,629千円減少し、252,242千円となりました。これは主に、長期借入金22,296千円の減少、役員退職慰労引当金10,346千円の減少等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ192,831千円減少し、9,703,645千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益118,870千円の計上による利益剰余金の増加があった反面、配当による利益剰余金の取崩し208,400千円があったこと、自己株式105,030千円の増加があったこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年同期に比べ7,188,429千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において8,070,775千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、前年同期に比べ334,870千円減少し、66,260千円となりました。これは主な資金支出要因として、前年同期と比較して税金等調整前四半期純利益165,887千円の減少、未払消費税等の増減額62,398千円の減少、法人税等の支払額48,005千円の増加があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は、前年同期に比べ227,617千円増加し、416,338千円となりました。これは主な資金支出要因として、前年同期と比較して有形固定資産の取得による支出179,728千円の増加、無形固定資産の取得による支出60,871千円の増加があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果減少した資金は、729,771千円(前年同期は42,717千円の増加)となりました。これは主な資金支出要因として、前年同期と比較して自己株式の取得による支出105,030千円の増加、その他の支出394,045千円の増加、配当金の支払額186,965千円の増加があったこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23,595千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,420,000	10,420,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	10,420,000	10,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	10,420,000	-	4,099,300	-	4,056,450

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エヌイーシステムサービス株式会社	愛知県名古屋市瑞穂区彌富町字桜ヶ岡60	3,585,000	34.56
勤次郎持株会	愛知県名古屋市中区栄3丁目18-1	1,345,216	12.97
加村 稔	愛知県名古屋市瑞穂区	950,000	9.16
M K 株式会社	愛知県名古屋市瑞穂区彌富町字桜ヶ岡60	550,000	5.30
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (中央区日本橋1丁目13番1号)	286,600	2.76
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋2丁目3-4	225,000	2.17
國井 達哉	岐阜県本巣市	183,500	1.77
加村 光子	愛知県名古屋市瑞穂区	160,000	1.54
野村證券株式会社自己振替口	東京都中央区日本橋1丁目13番地1号	120,400	1.16
BBH FOR GRANDEUR PEAK INTERNATIONAL OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	1290 BROADWAY STE 1100 DENVER COLORADO 80203 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	119,300	1.15
計		7,525,016	72.55

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,370,500	103,705	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	10,420,000		
総株主の議決権		103,705	

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 勤次郎株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	47,700		47,700	0.46
計		47,700		47,700	0.46

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,234,228	8,162,385
受取手形及び売掛金	587,143	604,652
たな卸資産	1 67,688	1 47,805
その他	56,484	462,945
貸倒引当金	-	3
流動資産合計	9,945,545	9,277,784
固定資産		
有形固定資産	372,739	622,859
無形固定資産		
ソフトウェア	118,970	63,474
ソフトウェア仮勘定	261,938	376,011
その他	1,856	10,744
無形固定資産合計	382,766	450,230
投資その他の資産		
その他	284,482	291,563
貸倒引当金	1,220	1,220
投資その他の資産合計	283,262	290,343
固定資産合計	1,038,768	1,363,433
資産合計	10,984,313	10,641,217
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,397	61,035
1年内返済予定の長期借入金	44,592	44,592
未払法人税等	181,915	94,030
前受収益	224,721	246,075
その他	282,337	239,596
流動負債合計	804,964	685,329
固定負債		
長期借入金	94,451	72,155
役員退職慰労引当金	50,976	40,630
退職給付に係る負債	120,408	122,302
資産除去債務	17,036	17,155
固定負債合計	282,872	252,242
負債合計	1,087,836	937,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,099,300	4,099,300
資本剰余金	4,056,450	4,056,450
利益剰余金	1,738,240	1,648,710
自己株式	-	105,030
株主資本合計	9,893,990	9,699,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	16
為替換算調整勘定	2,521	4,231
その他の包括利益累計額合計	2,486	4,215
純資産合計	9,896,477	9,703,645
負債純資産合計	10,984,313	10,641,217

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,765,948	1,710,449
売上原価	577,882	655,663
売上総利益	1,188,066	1,054,786
販売費及び一般管理費	1 842,788	1 875,404
営業利益	345,277	179,382
営業外収益		
受取利息	45	48
為替差益	-	1,223
保険解約返戻金	1,432	603
その他	69	33
営業外収益合計	1,547	1,909
営業外費用		
支払利息	159	143
為替差損	468	-
支払手数料	-	840
その他	60	59
営業外費用合計	688	1,043
経常利益	346,136	180,248
税金等調整前四半期純利益	346,136	180,248
法人税等	118,512	61,378
四半期純利益	227,623	118,870
親会社株主に帰属する四半期純利益	227,623	118,870

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	227,623	118,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	18
為替換算調整勘定	328	1,710
その他の包括利益合計	366	1,729
四半期包括利益	227,256	120,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,256	120,599

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	346,136	180,248
減価償却費	101,865	90,075
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	3
受取利息及び受取配当金	45	48
支払利息	159	143
売上債権の増減額(は増加)	33,353	18,541
たな卸資産の増減額(は増加)	18,839	19,792
仕入債務の増減額(は減少)	1,366	9,663
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,704	10,346
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,656	1,894
前受収益の増減額(は減少)	16,147	21,353
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	18,760	6,227
未払消費税等の増減額(は減少)	3,135	65,533
その他	9,349	20,291
小計	469,741	182,857
利息及び配当金の受取額	45	48
利息の支払額	158	142
法人税等の支払額	68,497	116,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,131	66,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	92,883	272,612
無形固定資産の取得による支出	63,498	124,370
定期預金の増減額(は増加)	16,804	10,800
敷金及び保証金の差入による支出	16,219	4,832
その他	684	3,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,721	416,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	48,000	-
長期借入金の返済による支出	50,648	22,296
株式の発行による収入	66,800	-
自己株式の取得による支出	-	105,030
自己株式取得のための預託金の増減額(は増加)	-	394,045
配当金の支払額	21,435	208,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,717	729,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	756	2,793
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	255,883	1,082,643
現金及び現金同等物の期首残高	626,463	9,153,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 882,346	1 8,070,775

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
商品及び製品	8,207 千円	5,429 千円
仕掛品	41,268 "	26,678 "
原材料及び貯蔵品	18,213 "	15,697 "

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。
連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
当座貸越極度額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	200,000 "	200,000 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
給料及び手当	298,232 千円	294,819 千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,037 "	4,869 "
退職給付費用	6,804 "	10,442 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	1,130,301千円	8,162,385千円
預入期間が3か月を超える定期預金	247,954 "	91,609 "
現金及び現金同等物	882,346千円	8,070,775千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	21,435	15.00	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

(注) 2020年8月15日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

- 3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年1月15日付で、日通システム持株会(現 勤次郎持株会)から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が33,400千円、資本準備金が33,400千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が131,800千円、資本剰余金が88,950千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	208,400	20.00	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には新規上市記念配当10.00円が含まれております。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当社グループは、HRM事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは、HRM事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	30円29銭	11円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	227,623	118,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	227,623	118,870
普通株式の期中平均株式数(株)	7,514,230	10,416,286

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、2020年8月15日付けで普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月10日

勤次郎株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鬼 頭 潤 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 敦 司 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている勤次郎株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、勤次郎株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。